

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の50%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月1回行うものとし、株式への実質投資比率を50%±5%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら2本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 国内バランス50

愛称：夢列島50

第15期（決算日：2016年2月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 国内バランス50（愛称：夢列島50）」は、去る2月29日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 国内バランス50のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	12
◇1万口当たりの費用明細	14
◇売買及び取引の状況	14
◇株式売買比率	15
◇利害関係人との取引状況等	15
◇組入資産の明細	17
◇投資信託財産の構成	17
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	18
◇損益の状況	18
◇お知らせ	19

マザーファンドのご報告

◇日本株式マザーファンド	28
◇日本債券マザーファンド	38
◇日本短期債券マザーファンド	47

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
11期(2012年2月27日)	8,019	0	△ 4.6	52.2	—	46.0	—	1,664	
12期(2013年2月27日)	8,826	0	10.1	49.5	—	48.7	—	1,562	
13期(2014年2月27日)	10,196	150	17.2	48.6	—	49.1	—	1,114	
14期(2015年2月27日)	10,820	500	11.0	50.6	—	47.2	—	916	
15期(2016年2月29日)	10,365	0	△ 4.2	46.1	—	52.4	—	766	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2015年2月27日	10,820	—	50.6	—	47.2	—
3月末	10,965	1.3	49.4	—	48.3	—
4月末	11,093	2.5	49.5	—	49.0	—
5月末	11,386	5.2	50.4	—	47.4	—
6月末	11,314	4.6	48.7	—	48.7	—
7月末	11,420	5.5	49.8	—	48.4	—
8月末	10,952	1.2	47.0	—	51.2	—
9月末	10,640	△1.7	47.4	—	50.7	—
10月末	11,080	2.4	50.6	—	46.6	—
11月末	11,236	3.8	49.9	—	48.0	—
12月末	11,191	3.4	48.3	—	49.7	—
2016年1月末	10,872	0.5	47.2	—	50.8	—
(期 末) 2016年2月29日	10,365	△4.2	46.1	—	52.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

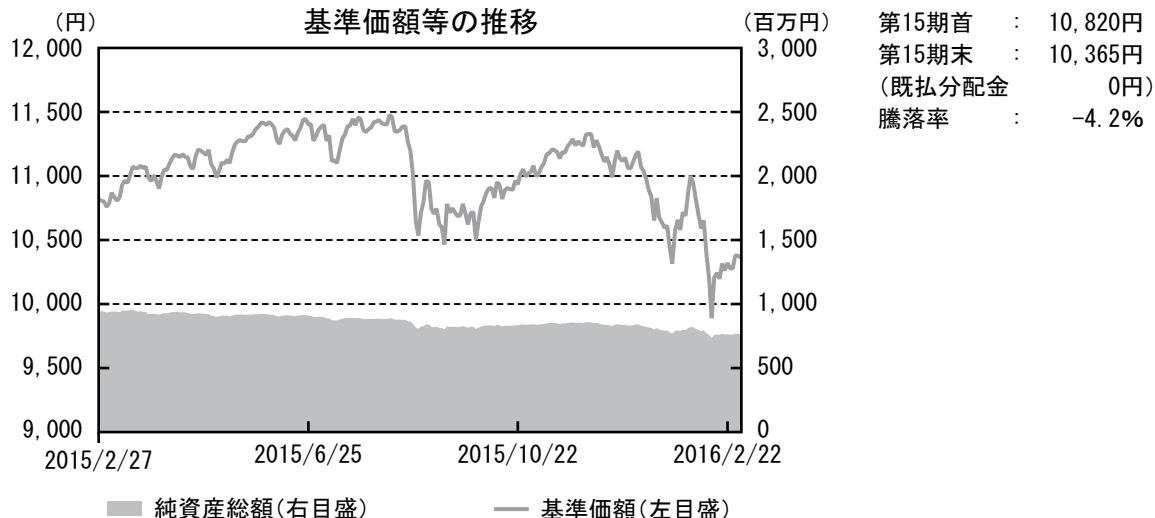
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/2/28～2016/2/29)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.2%の下落となりました。



基準価額の変動要因

上昇要因	世界的な景気先行き懸念などから日本国債が買われたことに加え、期後半には日銀がマイナス金利（政策金利の一部）を発表・導入したことで、日本国債の利回りが低下（債券価格は上昇）したことがプラス要因となりました。
下落要因	期後半において、中国経済・金融市場に対する先行き不透明感が高まったことや、円高・米ドル安の進行に伴う企業業績の悪化懸念などを背景とした国内株式市況の下落が、基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境について

(第15期：2015/2/28～2016/2/29)

市況の推移

(期首を100として指数化)



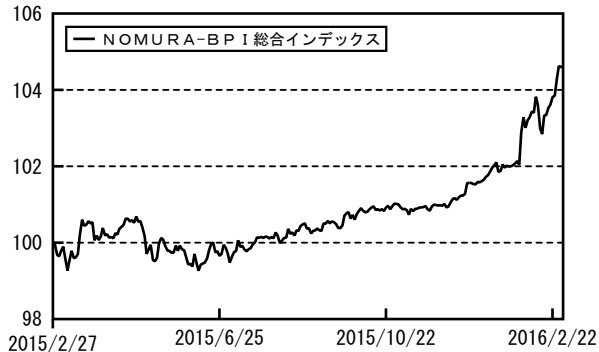
・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国人民銀行が人民元の対米ドルでの基準値切り下げを実施したことを受けて中国経済の減速懸念が広がり、国内株式市況は下落に転じました。さらに、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は続落しました。
- ・10月上旬から11月下旬にかけては、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことに加えて米国の12月利上げ観測が強まったことで外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇基調となりました。
- ・しかしながら、12月上旬から期末にかけては、中国経済の一層の減速懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まったことで世界的にリスク回避の動きが急進し、国内株式市況も大きく下落しました。

市況の推移

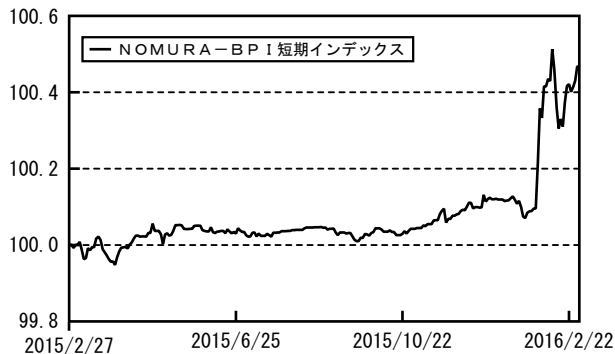
(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

市況の推移

(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 短期インデックスは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよび NOMURA-BPI 短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

・国内金利は、日銀による追加緩和観測の後退や米国金利の上昇などから2015年7月上旬にかけて上昇しました。その後は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下基調をたどり、2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、国内金利は一段の低下となりました。

◎国内短期債券市況

・2015年6月下旬までは、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。期末にかけては、中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市況の低迷などを背景に国内金利が低下基調となるなか、12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入し、さらなる国内金利低下となりました。その後、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、国内金利は急低下し、期末にかけて短期ゾーンはマイナス金利で推移しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、1月までは横ばい圏で推移し、その後2月に入り急拡大しました。

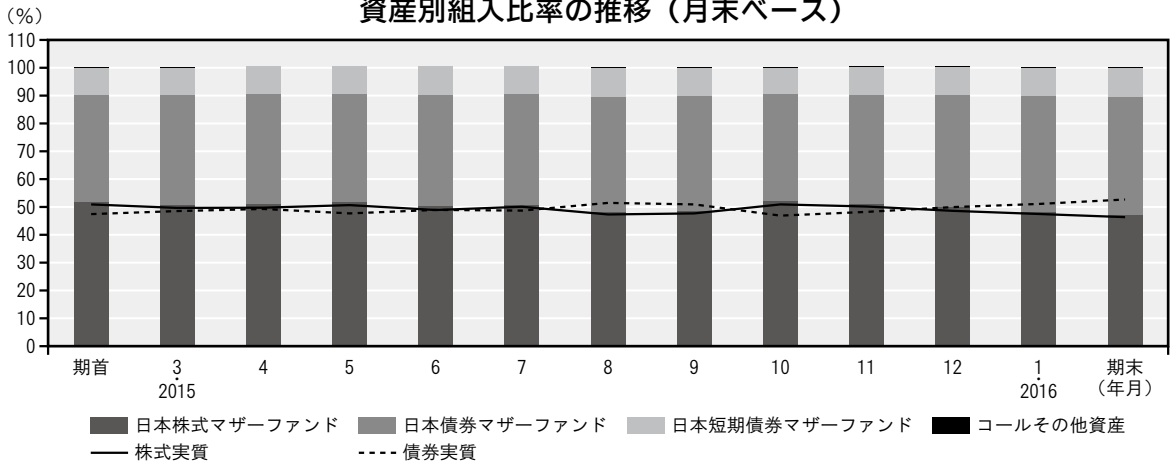
当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 国内バランス50>

- ・株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。残りの債券運用については、期を通じて日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を80%：20%としました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移 (月末ベース)



基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

日本株式マザーファンド	△4.8%程度
日本債券マザーファンド	2.0%程度
日本短期債券マザーファンド	0.0%程度
その他 (信託報酬等)	△1.4%程度

＜日本株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ10.4%の下落となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）などの観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね90～110銘柄程度で推移させました。業績が改善傾向にあると判断された「NTTドコモ」、リチウムイオン電池用セパレータの需要拡大が期待される「ダブル・スコープ」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「住友化学」、「ヤマハ発動機」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では53銘柄程度を新規に買い付け、61銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

- ・ ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-14.8%）を4.4%上回りました。
- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、陸運業や電気・ガス業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスとなりました。銘柄選択効果はアリアケジャパンやペプチドリームなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ アリアケジャパン：国内外での天然調味料の成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていました。好業績が評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ ペプチドリーム：特殊ペプチドを基盤とする独自創薬技術により新薬候補化合物を生み出す技術力を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。製薬企業との創薬共同研究開発アライアンスパートナー数が着実に増加したこともあり、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

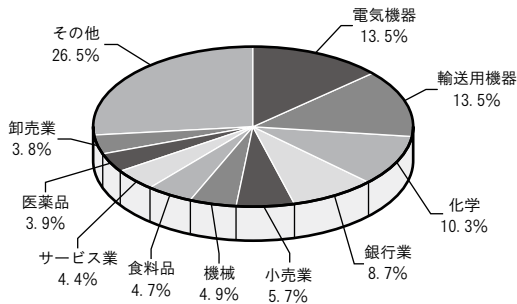
◎銘柄

- ・ クルーズ：新作スマホゲームのヒットを期待し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。しかしながら、新作ゲームが伸び悩み、業績回復が先送りとなったことなどから、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

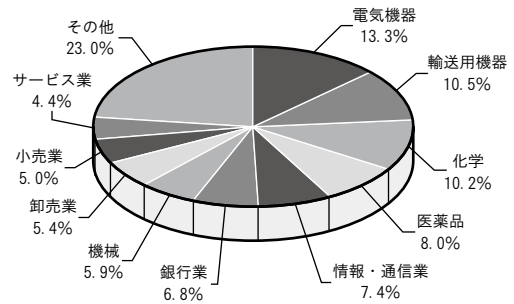
組入上位10業種

期首 (2015年2月27日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年2月29日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ4.9%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めにしてしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（4.6%）を0.3%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から期末にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2015年4月下旬から6月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2015年2月27日)

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2016年2月29日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

<日本短期債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション

- ・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的と判断し、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンのさらなる金利上昇余地が乏しいと判断しベンチマーク対比で中立としていましたが、12月には再び金利低下余地が限定的と判断したことから、デュレーションをベンチマーク対比で短めとしました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした局面において中期ゾーンの金利低下余地を見込み同ゾーンをオーバーウェイトとしましたが、その後短めにした局面で中立に戻しました。

【ベンチマークとの比較】

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期インデックス）の騰落率（0.5%）を0.1%下回りました。この主な要因は、次の通りです。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションを短めにしていたこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、一般債をオーバーウェイトとしていたこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2015年2月27日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	1.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております(先物は考慮していません)。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2016年2月29日)

最終利回り	0.1%
直接利回り	0.9%
デュレーション	1.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております(先物は考慮していません)。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位: 円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2015年2月28日~2016年2月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,646

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 国内バランス50>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、日銀のマイナス金利導入を受け、一部の債券利回りが低下もしくはマイナスになるため、こうした影響を踏まえ機動的な運用をしております。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・日本経済は一旦踊り場的な調整局面を迎えたものの、①アベノミクスによる好循環が継続すること、②米国向けを中心に輸出が徐々に持ち直すと考えられることなどから、緩やかな回復軌道に回帰すると予想されます。加えて、自社株買いや増配など企業の株主還元を重視する姿勢が積極化していること、自動車や素材、石油元売りなどの業界で再編が進展していること、なども株式市況のプラス要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善が続いていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われまます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境に変化は見られないものの、国債金利のマイナス幅が拡大する中、一般債の国債に対する金利差は、当面不安定な推移になるものと思われまます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和と政策から、国内金利は低下余地を探る展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持しますが、そのカイ離幅は縮小する方針です。

<日本短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善が続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、さらなる金利低下余地は限定的と判断し、ベンチマーク対比やや短めから中立の範囲で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 156	% 1.412	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(73)	(0.662)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.662)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.275	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(30)	(0.275)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	186	1.690	
期中の平均基準価額は、11,080円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月28日～2016年2月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	25,414	59,826	55,113	138,101
日本短期債券マザーファンド	15,149	16,822	23,479	26,085
日本債券マザーファンド	49,322	67,970	80,906	112,244

○株式売買比率

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,408,123千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,767,981千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 国内バランス50>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,698	% 27.7		百万円 3,962	% 21.5	

平均保有割合 6.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 1,803	% 38.7		百万円 1,041	% 19.8	

平均保有割合 3.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 7,983	百万円 1,937	% 24.3	百万円 13,976	百万円 4,322	% 30.9

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 79	百万円 270	百万円 238

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 504

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 200	百万円 1,109	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,000

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,397千円
うち利害関係人への支払額 (B)	545千円
(B) / (A)	22.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	199,362	169,663	359,262
日本短期債券マザーファンド	80,233	71,903	80,078
日本債券マザーファンド	257,363	225,778	325,595

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	359,262	46.4
日本短期債券マザーファンド	80,078	10.3
日本債券マザーファンド	325,595	42.1
コール・ローン等、その他	9,260	1.2
投資信託財産総額	774,195	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	774,195,661
コール・ローン等	7,778,405
日本株式マザーファンド(評価額)	359,262,418
日本短期債券マザーファンド(評価額)	80,078,766
日本債券マザーファンド(評価額)	325,595,776
未収入金	1,480,296
(B) 負債	7,337,836
未払解約金	1,464,738
未払信託報酬	5,861,436
その他未払費用	11,662
(C) 純資産総額(A-B)	766,857,825
元本	739,843,812
次期繰越損益金	27,014,013
(D) 受益権総口数	739,843,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,365円

<注記事項>

- ①期首元本額 846,772,113円
 期中追加設定元本額 71,298,045円
 期中一部解約元本額 178,226,346円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0365円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年2月28日～ 2016年2月29日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	92,638,762円
分配準備積立金額	103,167,676円
当ファンドの分配対象収益額	195,806,438円
1万口当たり収益分配対象額	2,646円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,072
受取利息	3,072
(B) 有価証券売買損益	△ 22,131,285
売買益	25,601,394
売買損	△ 47,732,679
(C) 信託報酬等	△ 12,195,326
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 34,323,539
(E) 前期繰越損益金	103,167,676
(F) 追加信託差損益金	△ 41,830,124
(配当等相当額)	(92,467,703)
(売買損益相当額)	(△134,297,827)
(G) 計(D+E+F)	27,014,013
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	27,014,013
追加信託差損益金	△ 41,830,124
(配当等相当額)	(92,638,762)
(売買損益相当額)	(△134,468,886)
分配準備積立金	103,167,676
繰越損益金	△ 34,323,539

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年2月29日現在）

＜日本株式マザーファンド＞

下記は、日本株式マザーファンド全体(2,707,182千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
安藤・間	101.8	—	—
大成建設	121	—	—
大林組	—	56.6	58,241
熊谷組	—	120	29,760
東洋建設	69.6	—	—
五洋建設	—	68.2	31,235
大和ハウス工業	—	10	30,900
ライト工業	35.7	—	—
食料品 (4.2%)			
江崎グリコ	8	9.9	59,697
山崎製パン	—	13	27,781
明治ホールディングス	6.2	6.4	57,984
サントリー食品インターナショナル	13	—	—
味の素	17	10	27,665
アリアケジャパン	16.1	10.4	64,584
日本たばこ産業	21.6	—	—
繊維製品 (1.0%)			
東レ	—	61	55,070
化学 (10.2%)			
住友化学	363	—	—
住友精化	30	—	—
石原産業	400	—	—
東ソー	—	196	84,084
関東電化工業	50	46	40,802
ステラ ケミファ	—	22.6	55,663
日本触媒	25	—	—
三井化学	—	166	61,254
東京応化工業	29.1	17	50,320
ダイセル	—	36.2	52,164
花王	—	10.2	58,129
日本ペイントホールディングス	—	25.8	58,333

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関西ペイント	19	—	—
資生堂	—	12	29,508
ポーラ・オルビスホールディングス	7.1	7.1	58,930
新田ゼラチン	137.4	—	—
ニフコ	—	5.3	27,030
ユニ・チャーム	36.5	—	—
医薬品 (8.0%)			
協和発酵キリン	—	32	53,856
塩野義製薬	15.4	—	—
日本新薬	20	14	54,180
中外製薬	22.7	17.1	57,285
小野薬品工業	3.1	6.1	127,581
ベプチドリーム	4.8	37	157,805
ゴム製品 (1.3%)			
東洋ゴム工業	32	—	—
ブリヂストン	—	18.4	72,735
ガラス・土石製品 (—%)			
日本カーボン	180	—	—
日本特殊陶業	21.8	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
日新製鋼	56.5	45.3	60,566
東洋鋼板	67	—	—
日立金属	58	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
三菱マテリアル	100	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	26.4	—	—
UACJ	114	70	16,520
古河電気工業	—	270	65,070
金属製品 (—%)			
三益半導体工業	64.9	—	—
機械 (5.9%)			
牧野フライス製作所	38	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オーエスジー	—	6.8	12,960	
中村超硬	—	16	75,520	
SMC	4.8	1	26,130	
小松製作所	—	9	15,466	
フロイント産業	—	43.2	43,718	
TOWA	10	—	—	
クボタ	45	—	—	
TPR	16.4	—	—	
ホシザキ電機	—	7	61,180	
日本精工	24	—	—	
ジェイテクト	—	46.9	72,366	
日立造船	—	47.7	25,662	
電気機器 (13.3%)				
日立製作所	110	—	—	
三菱電機	17	—	—	
日本電産	15.3	14.6	110,478	
ダブル・スコープ	—	28.8	108,432	
第一精工	30	—	—	
オムロン	12.1	—	—	
日立国際電気	40	—	—	
ソニー	26.1	23.4	55,855	
TDK	10	8	47,120	
アルプス電気	32.8	34	63,104	
メイコー	35.1	—	—	
日本航空電子工業	14	—	—	
シスメックス	—	9.6	67,200	
ファナック	4	—	—	
ローム	7.6	—	—	
村田製作所	6.2	12.9	174,988	
小糸製作所	10.8	15.2	75,620	
東京エレクトロン	—	6.8	46,335	
輸送用機器 (10.5%)				
川崎重工業	131	—	—	
日産自動車	47	132.3	135,541	
トヨタ自動車	50.9	14.5	85,506	
日野自動車	45.8	50.8	57,912	
新明和工業	18	—	—	
カルソニックカンセイ	—	96	79,584	
太平洋工業	—	26.8	26,666	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ケーヒン	—	16.6	25,796	
アイシン精機	—	12.1	54,692	
マツダ	15.5	—	—	
富士重工業	31.3	28	103,488	
ヤマハ発動機	57.9	—	—	
シマノ	2.8	1.4	24,724	
精密機器 (1.2%)				
HOYA	7.9	—	—	
メニコン	—	20.6	69,216	
その他製品 (0.4%)				
萩原工業	—	13	25,155	
陸運業 (2.6%)				
東日本旅客鉄道	3.5	—	—	
東海旅客鉄道	1	5.6	113,204	
南海電気鉄道	—	46	30,728	
海運業 (—%)				
日本郵船	54	—	—	
情報・通信業 (7.4%)				
アイスタイル	—	32.4	26,146	
GMOペイメントゲートウェイ	—	3	19,080	
大塚商会	14.6	9.8	54,684	
KDDI	9.5	25.9	74,540	
NTTドコモ	—	46.4	122,565	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16.1	22.6	60,093	
S C S K	—	14.2	61,557	
卸売業 (5.4%)				
ガリバーインターナショナル	57.9	101	115,241	
日本エム・ディ・エム	—	26.4	16,024	
シークス	21.3	—	—	
伊藤忠商事	—	31.1	41,378	
三井物産	36.3	47.4	61,691	
住友商事	—	28.7	31,885	
三菱商事	49	7	12,649	
ミスミグループ本社	—	18	27,126	
小売業 (5.0%)				
ジェイアイエヌ	10.6	—	—	
J・フロント リテイリング	24.7	—	—	
スタートトゥデイ	—	25	89,250	
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	55.9	38,067	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クスリのアオキ	5.3	11.1		55,611
良品計画	4.3	2.8		64,372
ドンキホーテホールディングス	7.5	—		—
ユナイテッドアローズ	—	2		10,400
ヤマダ電機	40	—		—
ニトリホールディングス	10.5	2.7		23,409
ファーストリテイリング	1.7	—		—
銀行業 (6.8%)				
あおぞら銀行	—	35		12,845
三菱UFJフィナンシャル・グループ	578.8	367.9		179,020
三井住友フィナンシャルグループ	24.7	19.8		62,647
ふくおかフィナンシャルグループ	92	135		48,330
スルガ銀行	18.5	13.9		25,131
みずほフィナンシャルグループ	—	333.7		55,427
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
FPG	31.7	—		—
野村ホールディングス	80	—		—
岡三証券グループ	58	—		—
丸三証券	—	13.7		16,303
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	23.9	—		—
保険業 (1.8%)				
アニコムホールディングス	—	32.5		84,857
東京海上ホールディングス	37.2	4.7		18,499
T&Dホールディングス	26.9	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (2.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	10.1		25,472
アコム	93	118.6		59,655
オリックス	72.2	38.4		56,716
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	33	45		118,035
三菱地所	15	—		—
東京建物	45	17.7		23,063
レオパレス21	54.6	—		—
サービス業 (4.4%)				
エス・エム・エス	34.8	—		—
テンブホールディングス	9.8	—		—
リニカル	—	28.7		47,469
アウトソーシング	20.8	19.4		60,237
EPSホールディングス	26.5	—		—
リゾートトラスト	13.4	23		59,823
ファーストロジック	—	5.7		16,416
エイチ・アイ・エス	10.2	—		—
共立メンテナンス	—	7.2		61,560
丹青社	113.6	—		—
合 計	株 数・金 額	5,092	3,997	5,636,371
	銘柄数<比率>	107	99	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<日本債券マザーファンド>

下記は、日本債券マザーファンド全体(6,150,988千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,260,000	5,081,179	57.3	—	57.3	—	—
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	300,045 (300,045)	3.4 (3.4)	— (—)	— (—)	— (—)	3.4 (3.4)
普通社債券	3,400,000 (3,400,000)	3,451,553 (3,451,553)	38.9 (38.9)	— (—)	3.6 (3.6)	14.8 (14.8)	20.5 (20.5)
合 計	7,960,000 (3,700,000)	8,832,777 (3,751,598)	99.6 (42.3)	— (—)	60.9 (3.6)	14.8 (14.8)	23.9 (23.9)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第5回利付国債(40年)	2.0	110,000	144,507
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	48,862
第323回利付国債(10年)	0.9	50,000	53,561
第325回利付国債(10年)	0.8	100,000	106,746
第326回利付国債(10年)	0.7	100,000	106,316
第328回利付国債(10年)	0.6	100,000	105,795
第329回利付国債(10年)	0.8	100,000	107,409
第330回利付国債(10年)	0.8	100,000	107,586
第333回利付国債(10年)	0.6	100,000	106,283
第334回利付国債(10年)	0.6	150,000	159,523
第335回利付国債(10年)	0.5	110,000	116,094
第336回利付国債(10年)	0.5	50,000	52,781
第338回利付国債(10年)	0.4	70,000	73,262
第339回利付国債(10年)	0.4	200,000	209,290
第23回利付国債(30年)	2.5	70,000	95,450
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	80,712
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	68,392
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	68,566
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	80,166
第31回利付国債(30年)	2.2	70,000	92,162
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	53,615
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	105,912
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	37,764
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	75,636
第42回利付国債(30年)	1.7	100,000	121,033
第46回利付国債(30年)	1.5	100,000	115,817
第80回利付国債(20年)	2.1	100,000	120,541
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	60,126
第86回利付国債(20年)	2.3	30,000	37,120
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	62,102
第90回利付国債(20年)	2.2	70,000	86,525
第94回利付国債(20年)	2.1	50,000	61,635
第99回利付国債(20年)	2.1	100,000	124,272
第104回利付国債(20年)	2.1	90,000	112,488
第111回利付国債(20年)	2.2	70,000	89,178
第114回利付国債(20年)	2.1	120,000	152,054
第118回利付国債(20年)	2.0	130,000	163,442
第123回利付国債(20年)	2.1	100,000	127,591
第125回利付国債(20年)	2.2	100,000	129,313
第128回利付国債(20年)	1.9	70,000	87,472
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	37,072
第132回利付国債(20年)	1.7	80,000	97,708
第136回利付国債(20年)	1.6	90,000	108,579
第140回利付国債(20年)	1.7	120,000	146,840
第141回利付国債(20年)	1.7	20,000	24,478

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第145回利付国債 (20年)		1.7	160,000	195,875	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	130,000	156,707	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	150,000	178,075	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	100,000	116,566	2034/9/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,168	2035/9/20
小	計		4,260,000	5,081,179	
特殊債券(除く金融債)					
第12回韓国輸出入銀行		0.4	300,000	300,045	2016/3/14
小	計		300,000	300,045	
普通社債券					
第383回東北電力		2.9	100,000	105,102	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	109,169	2023/6/23
第416回九州電力		0.661	100,000	100,406	2016/12/22
第424回九州電力		1.233	100,000	106,933	2023/11/24
第426回九州電力		1.064	100,000	105,587	2024/2/23
第47回日本電気		0.412	200,000	202,016	2020/7/17
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,818	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	100,481	2020/9/18
第10回みずほコーポレート銀行		1.945	200,000	206,298	2017/10/27
第5回三菱UFJ信託銀行(特定社債間限定同順位)		0.285	100,000	100,826	2018/11/28
第62回アコム		1.07	100,000	100,011	2016/3/4
第63回アコム		0.99	100,000	100,881	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,438	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,923	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	100,000	100,793	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	101,434	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	200,000	202,232	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	203,100	2018/2/26
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	101,034	2020/12/18
第1回パークレイズ・ピーエルシー		0.623	100,000	99,991	2018/9/14
第12回ボスコ(2013)		0.93	100,000	100,095	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.462	200,000	200,146	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	100,000	100,147	2017/2/13
第6回パークレイズ・バンク		0.328	100,000	100,057	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	200,000	200,350	2016/9/13
第20回ラボバンク・ネダーランド		0.487	100,000	100,083	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,202	2016/12/19
小	計		3,400,000	3,451,553	
合	計		7,960,000	8,832,777	

＜日本短期債券マザーファンド＞

下記は、日本短期債券マザーファンド全体(3,127,211千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	842,000 (842,000)	862,577 (862,577)	24.8 (24.8)	— (—)	— (—)	21.9 (21.9)	2.9 (2.9)
金融債券	300,000 (300,000)	302,181 (302,181)	8.7 (8.7)	— (—)	— (—)	8.7 (8.7)	— (—)
普通社債券	2,200,000 (2,200,000)	2,212,206 (2,212,206)	63.5 (63.5)	— (—)	— (—)	23.0 (23.0)	40.5 (40.5)
合 計	3,342,000 (3,342,000)	3,376,964 (3,376,964)	97.0 (97.0)	— (—)	— (—)	53.6 (53.6)	43.3 (43.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
第66回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	200,000	207,960	2018/9/28
第194回政府保証中小企業債券		1.5	122,000	126,801	2018/9/18
第30回公営企業債券(財投機関債)		1.97	100,000	104,585	2018/6/20
第11回阪神高速道路		0.319	100,000	100,909	2018/12/20
第39回日本政策金融公庫(財投機関債)		0.24	100,000	100,645	2018/11/7
第21回東日本高速道路		0.58	120,000	121,662	2018/6/20
第12回韓国輸出入銀行		0.4	100,000	100,015	2016/3/14
小計			842,000	862,577	
金融債券					
い第762号農林債券		0.3	100,000	100,809	2018/11/27
第284回信金中金債		0.4	100,000	100,969	2018/7/27
第187号商工債券(3年)		0.16	100,000	100,403	2018/8/27
小計			300,000	302,181	
普通社債券					
第409回中部電力		3.9	100,000	101,186	2016/6/24
第446回関西電力		1.78	100,000	100,077	2016/3/18
第416回九州電力		0.661	100,000	100,406	2016/12/22
第17回積水ハウス		0.125	100,000	100,215	2018/4/20
第10回セブン&アイ・ホールディングス		0.15	100,000	100,359	2018/6/20
第13回トヨタ自動車		0.289	100,000	100,055	2016/6/20
第33回みずほコーポレート銀行		0.41	100,000	100,846	2018/4/20
第12回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)		2.16	100,000	102,890	2017/7/28
第5回三菱UFJ信託銀行(特定社債間限定同順位)		0.285	100,000	100,826	2018/11/28
第5回住友信託銀行(劣後特約付)		2.25	100,000	100,315	2016/4/27
第32回日産フィナンシャルサービス		0.12	100,000	100,196	2018/3/20
第62回アコム		1.07	100,000	100,011	2016/3/4
第138回オリックス		1.69	100,000	102,365	2017/8/25
第1回ファーストリテイリング		0.11	100,000	100,282	2018/12/18
第16回フランス相互信用連合銀行		0.269	100,000	100,320	2018/10/15
第12回ポスコ(2013)		0.93	100,000	100,095	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション		0.45	100,000	100,117	2016/9/20
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク		2.11	100,000	101,587	2016/12/28
第17回ルノー		0.75	100,000	99,458	2018/11/26
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	100,000	100,175	2016/9/13
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行		0.89	100,000	100,223	2016/6/10
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,202	2016/12/19
小計			2,200,000	2,212,206	
合計			3,342,000	3,376,964	

日本株式マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	12,000	13.5	868.81	5.2	99.3	—	11,852
14期(2012年7月23日)	9,902	△17.5	720.62	△17.1	97.4	—	9,317
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年 7月22日	20,076	—	1,273.27	—	98.7	—
7月末	20,414	1.7	1,289.42	1.3	98.4	—
8月末	20,378	1.5	1,277.97	0.4	98.2	—
9月末	21,169	5.4	1,326.29	4.2	97.8	—
10月末	21,172	5.5	1,333.64	4.7	97.7	—
11月末	22,402	11.6	1,410.34	10.8	97.0	—
12月末	22,371	11.4	1,407.51	10.5	97.7	—
2015年 1月末	22,434	11.7	1,415.07	11.1	98.6	—
2月末	23,641	17.8	1,523.85	19.7	98.4	—
3月末	24,315	21.1	1,543.11	21.2	97.4	—
4月末	24,876	23.9	1,592.79	25.1	97.4	—
5月末	26,344	31.2	1,673.65	31.4	97.5	—
6月末	26,086	29.9	1,630.40	28.0	97.3	—
(期 末) 2015年 7月22日	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

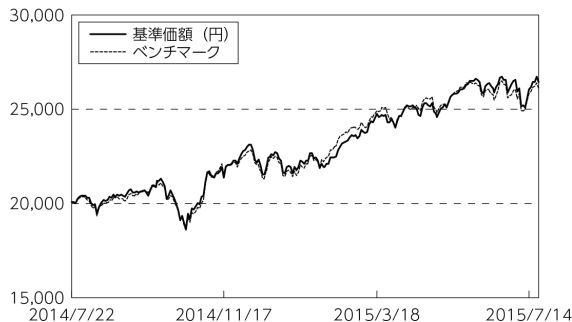
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(30.0%)を1.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけて企業業績の改善期待や米国の景気拡大の持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけて、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に、下落する局面がありました。ただしその後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和などを背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

- ・2月中旬以降は、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。ただし、期末にかけてはギリシャ問題や中国の株式市況の動向などを受け、調整する局面もありました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション(投資価値基準)等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね90~110銘柄程度で推移させました。将来的に生命保険市場の拡大が見込まれる地域を含めグローバル展開を進める「第一生命保険」、バイオサイエンスや高機能材料などの成長が期待される「東ソー」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「三菱マテリアル」、「マツダ」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では65銘柄程度を新規に買い付け、78銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))の騰落率(30.0%)を1.8%上回りました。
- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、不動産業や機械を概ねベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としていたことなどが影響しマイナスになりました。銘柄選択効果はアルプス電気や住友化学などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アルプス電気：スマートフォン市場向けビジネスの成長や車載用電子部品の堅調な拡大などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績への評価が着実に高まり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・住友化学：不採算事業からの撤退や事業ポートフォリオの高度化などの事業構造改善に取り組んでいることを評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。好業績が評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マツダ：燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の改善が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などから2015年3月期第3四半期業績が懸念され、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ゼリア新薬工業：潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」などの伸びに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。医療用医薬品事業において、薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けていることなどが懸念され、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、賃上げに伴う堅調な個人消費の下支え、企業業績の改善による国内設備投資の回復など良好なファンダメンタルズに支えられ、中長期的には堅調な推移を辿ると考えます。リスク要因としては、米国の金融政策や中国の経済動向などです。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 141 (141)	% 0.613 (0.613)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	141	0.613	
期中の平均基準価額は、22,966円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 17,217 (△ 90)	千円 20,176,043 ()	千株 19,304	千円 23,442,310

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,618,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,715,075千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 20,176	百万円 4,730	23.4	百万円 23,442	百万円 5,525	23.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 139	百万円 337	百万円 351

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 88

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	48,852千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,940千円
(B) / (A)	22.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)					ファンケル	—	61.3	115,427	
安藤・間	139	—	—		コーセー	—	6.5	77,220	
大成建設	145	—	—		ポーラ・オルビスホールディングス	—	11.7	86,814	
大林組	—	106	99,428		メック	79.4	—	—	
清水建設	—	71	76,396		新田ゼラチン	—	20	14,600	
熊谷組	—	205	71,955		藤森工業	21.2	—	—	
五洋建設	151	—	—		ユニ・チャーム	10	53	161,040	
大和ハウス工業	—	12.7	39,173		医薬品 (3.7%)				
ライト工業	106.7	—	—		塩野義製薬	—	7.4	37,740	
食料品 (5.1%)					日本新薬	14	10	38,800	
江崎グリコ	52	12	75,960		小野薬品工業	—	5.2	79,456	
ヤクルト本社	7.1	—	—		ゼリア新薬工業	33.8	—	—	
明治ホールディングス	—	4.3	72,455		そーせいグループ	29	—	—	
ブリマハム	—	253	97,658		ペプチドリーム	4.5	30.8	104,104	
サッポロホールディングス	97	—	—		ゴム製品 (-%)				
キュービー	25.6	—	—		東洋ゴム工業	68.9	—	—	
アリアケジャパン	—	22	113,960		ガラス・土石製品 (1.5%)				
日本たばこ産業	32.2	—	—		太平洋セメント	—	182	71,708	
繊維製品 (0.5%)					ジオスター	—	55	35,750	
ワコールホールディングス	—	24	35,376		東洋炭素	15.5	—	—	
パルプ・紙 (-%)					日本碍子	18	—	—	
ニッポン高度紙工業	22.9	—	—		日本特殊陶業	29	—	—	
化学 (12.7%)					MARUWA	1.5	—	—	
昭和電工	—	411	64,527		鉄鋼 (1.0%)				
住友化学	—	139	100,497		新日鐵住金	401	—	—	
住友精化	62	—	—		日新製鋼	65.1	—	—	
東ソー	—	184	120,336		東京製鐵	—	78.5	70,807	
日本触媒	25	—	—		日立金属	52	—	—	
三井化学	310	—	—		非鉄金属 (0.7%)				
東京応化工業	—	20.3	68,614		三菱マテリアル	339	—	—	
日本ゼオン	39	—	—		大阪チタニウムテクノロジーズ	43.3	—	—	
花王	15	—	—		東邦チタニウム	—	36.4	47,975	
関西ペイント	48	—	—		UACJ	109	—	—	
ライオン	—	71	76,893		タツタ電線	126.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.2%)				
SUMCO	57	—	—	—
川田テクノロジーズ	—	3.3	14,305	—
LIXILグループ	23.1	—	—	—
機械 (7.1%)				
オークマ	—	51	65,688	—
牧野フライス製作所	—	27	31,104	—
オーエスジー	—	13.6	39,059	—
SMC	4.5	2	68,990	—
小松製作所	36.2	—	—	—
TOWA	139.9	—	—	—
クボタ	44	—	—	—
アイチ コーポレーション	—	41.2	30,776	—
荏原製作所	64	—	—	—
ダイキン工業	15.2	—	—	—
T P R	23.2	15.2	54,796	—
日本精工	—	42.9	73,788	—
三菱重工業	319	190	133,874	—
電気機器 (11.1%)				
コニカミノルタ	78.7	—	—	—
ミネベア	77	—	—	—
日立製作所	24	—	—	—
三菱電機	—	17	25,602	—
マブチモーター	7.8	—	—	—
日本電産	17	14.2	139,600	—
ダブル・スコープ	30	—	—	—
オムロン	17.2	—	—	—
日本電気	105	—	—	—
富士通	110	—	—	—
ソニー	—	15	52,957	—
TDK	—	9	78,930	—
アルプス電気	29.9	24	95,400	—
日本航空電子工業	—	14	43,400	—
キーエンス	—	0.6	40,620	—
イリソ電子工業	15.2	—	—	—
ファナック	4.7	—	—	—
エンプラス	10.3	—	—	—
ローム	15	6.8	48,824	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	9.8	5.8	113,912	—
小糸製作所	47.1	15.5	72,617	—
東京エレクトロン	—	8.3	61,254	—
輸送用機器 (9.3%)				
三井造船	194	—	—	—
日産自動車	—	76.6	93,758	—
いすゞ自動車	—	43.4	68,615	—
トヨタ自動車	62	29.8	246,684	—
新明和工業	45	—	—	—
大同メタル工業	55	—	—	—
カルソニックカンセイ	—	39	34,047	—
アイシン精機	20.8	6.7	33,366	—
マツダ	259	—	—	—
富士重工業	44.9	18.3	82,716	—
ヤマハ発動機	—	33.5	89,210	—
エクセディ	14.4	—	—	—
精密機器 (—%)				
シチズンホールディングス	44.9	—	—	—
その他製品 (—%)				
バンダイナムコホールディングス	36.8	—	—	—
陸運業 (2.2%)				
相鉄ホールディングス	—	61	44,835	—
東日本旅客鉄道	—	9.1	109,473	—
情報・通信業 (5.1%)				
アイスタイル	—	26.8	35,617	—
コプロラ	25.1	—	—	—
ドリコム	8	—	—	—
大塚商会	9.6	12.3	78,720	—
日本テレビホールディングス	—	31.2	66,081	—
KDD I	—	25.2	78,094	—
光通信	9.6	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	32.4	101,088	—
S C S K	3.4	—	—	—
ソフトバンクグループ	13.5	—	—	—
卸売業 (3.2%)				
ガリバーインターナショナル	78.5	80.9	97,322	—
シークス	—	11.5	34,097	—
豊田通商	14.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	60.6	—	—	—
三菱商事	—	35	—	94,762
小売業 (10.4%)				
エービーシー・マート	14.2	—	—	—
Monotaro	29.9	—	—	—
J. フロント リテイリング	55	—	—	—
スタートトゥデイ	—	30	—	121,050
三越伊勢丹ホールディングス	—	31.5	—	72,009
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	60	—	64,020
クスリのアオキ	—	8.8	—	55,000
良品計画	6.8	3.7	—	103,785
ドンキホーテホールディングス	—	8.4	—	46,620
サイゼリヤ	—	14.6	—	43,449
ラオックス	—	140	—	71,260
ケーズホールディングス	—	9.9	—	38,857
ニトリホールディングス	7.8	6.7	—	73,901
ファーストリテイリング	—	0.7	—	41,153
銀行業 (9.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	570.6	333.9	—	296,603
三井住友フィナンシャルグループ	27.7	38.5	—	211,057
ふくおかフィナンシャルグループ	85	—	—	—
スルガ銀行	43	27.1	—	73,332
みずほフィナンシャルグループ	—	397.3	—	105,959
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
ジャフコ	18.7	—	—	—
丸三証券	—	28.4	—	40,100
スパークス・グループ	357	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (3.2%)				
第一生命保険	—	58.6	—	142,866
東京海上ホールディングス	25.6	15.1	—	78,973
T&Dホールディングス	31	—	—	—
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	19.6	—	—	—
アコム	93	93	—	54,591
オリックス	75.7	—	—	—
不動産業 (2.9%)				
三井不動産	44	26	—	91,039
東京建物	89	12.8	—	21,312
住友不動産販売	13.4	—	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	73.8	—	—	—
日本空港ビルデング	—	13.9	—	92,713
サービス業 (4.8%)				
クックパッド	—	22.3	—	58,671
学情	51	—	—	—
リゾートトラスト	21.7	11.8	—	37,819
サイバーエージェント	10.5	—	—	—
楽天	—	25.4	—	51,523
エンバイオ・ホールディングス	12	—	—	—
共立メンテナンス	—	9.4	—	74,824
カナモト	24	—	—	—
乃村工藝社	—	42.6	—	70,503
丹青社	—	32.6	—	39,054
合 計	株 数 ・ 金 額	6,862	4,685	7,000,708
	銘柄数<比率>	105	92	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,000,708	94.0
コール・ローン等、その他	445,038	6.0
投資信託財産総額	7,445,746	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,445,746,963
コール・ローン等	168,908,305
株式(評価額)	7,000,708,630
未収入金	271,796,955
未収配当金	4,332,800
未収利息	273
(B) 負債	312,961,730
未払金	243,766,504
未払解約金	69,195,226
(C) 純資産総額(A-B)	7,132,785,233
元本	2,696,261,650
次期繰越損益金	4,436,523,583
(D) 受益権総口数	2,696,261,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,454円

<注記事項>

①期首元本額	4,140,149,115円
期中追加設定元本額	175,592,493円
期中一部解約元本額	1,619,479,958円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	732,912,230円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	177,025,101円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	145,568,277円
三菱UFJ グローバルバランスVA	138,833,109円
三菱UFJ 日本株ファンド	628,255,288円
三菱UFJ 日本バランス20	29,896,705円
三菱UFJ 日本バランス50	91,550,517円
三菱UFJ 国内株式ファンド	101,192,258円
三菱UFJ 国内バランス20	306,183,663円
三菱UFJ 国内バランス50	168,955,128円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	16,645,124円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	55,830,980円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	103,413,270円
合計	2,696,261,650円

【お知らせ】

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,563,539
受取配当金	114,481,504
受取利息	78,037
その他収益金	3,998
(B) 有価証券売買損益	2,067,275,597
売買益	2,766,986,610
売買損	△ 699,711,013
(C) 当期損益金(A+B)	2,181,839,136
(D) 前期繰越損益金	4,171,457,965
(E) 追加信託差損益金	206,827,990
(F) 解約差損益金	△2,123,601,508
(G) 計(C+D+E+F)	4,436,523,583
次期繰越損益金(G)	4,436,523,583

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 イ ン デ ュ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	12,473	1.2	332.97	0.7	97.9	—	12,452
14期(2012年7月23日)	12,944	3.8	344.33	3.4	97.4	—	11,787
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年 7月22日	円	%		%	%	%
	13,424	—	355.82	—	98.6	—
7月末	13,432	0.1	356.01	0.1	98.6	—
8月末	13,481	0.4	357.15	0.4	97.4	—
9月末	13,492	0.5	357.41	0.4	98.2	—
10月末	13,562	1.0	359.08	0.9	98.7	—
11月末	13,649	1.7	361.19	1.5	98.8	—
12月末	13,815	2.9	364.96	2.6	96.0	—
2015年 1月末	13,833	3.0	365.07	2.6	97.0	—
2月末	13,742	2.4	363.04	2.0	97.4	—
3月末	13,759	2.5	363.28	2.1	98.1	—
4月末	13,804	2.8	364.50	2.4	99.1	—
5月末	13,734	2.3	362.77	2.0	98.6	—
6月末	13,721	2.2	362.54	1.9	97.3	—
(期 末) 2015年 7月22日						
	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.2%)を0.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下(債券価格は上昇)基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は2月中旬にかけて上昇し、その後はレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション(平均回収期間や金利感応度)については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド(国債に対する金利差)は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)を維持しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA-BPI総合インデックス)の騰落率(2.2%)を0.3%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定して、2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2015年1月下旬～2月中旬の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。

- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・景気の緩やかな回復と日銀による金融緩和政策から、国内金利は当面レンジ内での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 5,114,878	千円 4,487,576
	特殊債券	100,075	—
内	社債券	912,218	1,004,723 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	6,127	1,704	27.8	5,492	1,477	26.9

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 504

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	5,450,000	5,975,118	62.2	—	58.0	4.2	—
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	300,426 (300,426)	3.1 (3.1)	— (—)	— (—)	— (—)	3.1 (3.1)
普通社債券	3,200,000 (3,200,000)	3,239,029 (3,239,029)	33.7 (33.7)	— (—)	3.2 (3.2)	14.8 (14.8)	15.7 (15.7)
合 計	8,950,000 (3,500,000)	9,514,573 (3,539,455)	99.0 (36.8)	— (—)	61.2 (3.2)	19.0 (14.8)	18.8 (18.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第118回利付国債 (5年)	0.2	50,000	50,292	2019/6/20	
第122回利付国債 (5年)	0.1	300,000	300,327	2019/12/20	
第123回利付国債 (5年)	0.1	50,000	50,034	2020/3/20	
第5回利付国債 (40年)	2.0	110,000	125,380	2052/3/20	
第7回利付国債 (40年)	1.7	40,000	42,060	2054/3/20	
第315回利付国債 (10年)	1.2	500,000	531,825	2021/6/20	
第318回利付国債 (10年)	1.0	260,000	273,988	2021/9/20	
第319回利付国債 (10年)	1.1	100,000	106,164	2021/12/20	
第321回利付国債 (10年)	1.0	100,000	105,635	2022/3/20	
第323回利付国債 (10年)	0.9	100,000	105,055	2022/6/20	
第325回利付国債 (10年)	0.8	220,000	229,559	2022/9/20	
第326回利付国債 (10年)	0.7	100,000	103,574	2022/12/20	
第328回利付国債 (10年)	0.6	160,000	164,390	2023/3/20	
第329回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,224	2023/6/20	
第330回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,189	2023/9/20	
第333回利付国債 (10年)	0.6	100,000	102,401	2024/3/20	
第334回利付国債 (10年)	0.6	200,000	204,582	2024/6/20	
第335回利付国債 (10年)	0.5	100,000	101,286	2024/9/20	
第336回利付国債 (10年)	0.5	200,000	202,362	2024/12/20	
第20回利付国債 (30年)	2.5	100,000	123,609	2035/9/20	
第23回利付国債 (30年)	2.5	70,000	86,583	2036/6/20	

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第26回利付国債 (30年)	2.4	40,000	48,752	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	50,000	61,974	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	62,075	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	72,226	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	70,000	82,877	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	20,000	24,116	2040/3/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	80,000	94,855	2041/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	44,817	2042/9/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	100,000	107,010	2044/3/20
第80回利付国債 (20年)	2.1	100,000	116,421	2025/6/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	50,000	57,906	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	50,000	59,678	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	70,000	82,927	2026/9/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,842	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,784	2027/6/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,141	2027/12/20
第104回利付国債 (20年)	2.1	90,000	106,426	2028/6/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	170,000	201,545	2029/12/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	150,000	175,609	2030/6/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,482	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	100,000	119,978	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	110,000	126,984	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	50,000	56,950	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	80,000	89,791	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	70,000	77,376	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	120,000	134,068	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	20,000	22,307	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	122,344	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	100,000	109,073	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	150,000	160,779	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	30,000	31,473	2034/9/20
小 計		5,450,000	5,975,118	
特殊債券(除く金融債)				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	300,000	300,426	2016/3/14
小 計		300,000	300,426	
普通社債券				
第383回東北電力	2.9	100,000	106,444	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	106,533	2023/6/23
第416回九州電力	0.661	200,000	201,090	2016/12/22
第424回九州電力	1.233	100,000	103,105	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	101,644	2024/2/23
第47回日本電気	0.412	200,000	200,018	2020/7/17
第12回パナソニック	0.387	200,000	200,198	2020/3/19
第10回みずほコーポレート銀行	1.945	200,000	207,878	2017/10/27
第5回三菱UFJ信託銀行 (特定社債間限定同順位)	0.285	100,000	100,328	2018/11/28
第62回アコム	1.07	100,000	100,503	2016/3/4

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第63回アコム	0.99	100,000	101,270	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,490	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,113	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	100,000	100,744	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,751	2019/11/21
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	203,100	2018/2/26
第3回新韓銀行	0.83	100,000	100,014	2015/7/29
第12回ボスコ (2013)	0.93	100,000	100,431	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,568	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,289	2017/2/13
第10回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.75	100,000	100,113	2015/10/16
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,152	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	200,000	200,724	2016/9/13
第20回ラボバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,283	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,246	2016/12/19
小 計		3,200,000	3,239,029	
合 計		8,950,000	9,514,573	

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,514,573	98.3
コール・ローン等、その他	160,514	1.7
投資信託財産総額	9,675,087	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,675,087,654
コール・ローン等	138,499,946
公社債(評価額)	9,514,573,100
未収利息	21,795,148
前払費用	219,460
(B) 負債	65,519,763
未払解約金	65,519,763
(C) 純資産総額(A-B)	9,609,567,891
元本	6,983,243,582
次期繰越損益金	2,626,324,309
(D) 受益権総口数	6,983,243,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,761円

<注記事項>

①期首元本額	6,686,887,169円
期中追加設定元本額	1,900,591,928円
期中一部解約元本額	1,604,235,515円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,444,719,035円
三菱UFJ 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定)	133,110,122円
三菱UFJ グローバルバランス (積極型)	247,614,760円
三菱UFJ グローバルバランス (安定型)	539,371,920円
三菱UFJ グローバルバランスVA	507,372,696円
三菱UFJ 日本バランス20	181,315,742円
三菱UFJ 日本バランス50	138,546,561円
三菱UFJ 国内バランス20	1,856,906,283円
三菱UFJ 国内バランス50	255,678,528円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,156,374,068円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	173,596,319円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	206,861,250円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	141,776,298円
合計	6,983,243,582円

【お知らせ】

- ①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	107,003,216
受取利息	107,003,216
(B) 有価証券売買損益	127,084,500
売買益	151,188,900
売買損	△ 24,104,400
(C) 当期損益金(A+B)	234,087,716
(D) 前期繰越損益金	2,289,538,376
(E) 追加信託差損益金	690,376,885
(F) 解約差損益金	△ 587,678,668
(G) 計(C+D+E+F)	2,626,324,309
次期繰越損益金(G)	2,626,324,309

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 短期インデックス		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	10,912	0.4	233.16	0.2	98.9	—	8,078
14期(2012年7月23日)	10,992	0.7	234.25	0.5	97.7	—	7,041
15期(2013年7月22日)	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	6,509
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875

(注) NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年7月22日	円 11,076	% —	235.35	% —	% 99.0	% —
7月末	11,075	△0.0	235.34	△0.0	98.6	—
8月末	11,077	0.0	235.36	0.0	99.0	—
9月末	11,080	0.0	235.39	0.0	97.8	—
10月末	11,086	0.1	235.58	0.1	99.1	—
11月末	11,091	0.1	235.69	0.1	97.0	—
12月末	11,088	0.1	235.83	0.2	98.6	—
2015年1月末	11,093	0.2	235.71	0.2	97.6	—
2月末	11,097	0.2	235.72	0.2	98.6	—
3月末	11,094	0.2	235.60	0.1	99.2	—
4月末	11,102	0.2	235.81	0.2	98.7	—
5月末	11,105	0.3	235.84	0.2	95.6	—
6月末	11,105	0.3	235.80	0.2	95.9	—
(期 末) 2015年7月22日	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

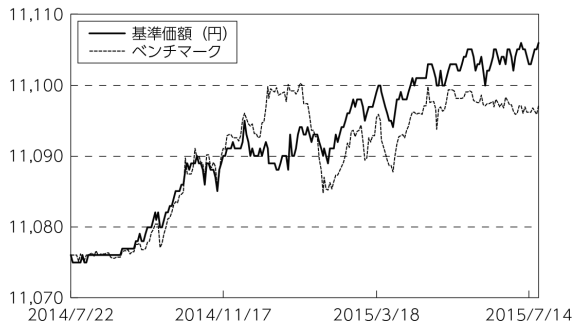
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.2%)を0.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利は低下(債券価格は上昇)基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和と観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンのさらなる金利上昇余地は乏しいと判断し、デュレーションはベンチマーク対比で短めから中立に変更しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当期の基準価額騰落率は0.3%の上昇となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスの0.2%の上昇を0.1%上回りました。この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎デュレーション

・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

・2015年1月以降の一般債のスプレッド(利回り格差)縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2014年10月以降の一般債のスプレッド拡大局面で一般債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利はレンジ内での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク対比で中立の水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,167,180	3,586,996
	地方債証券	367,601	—
	特殊債券	801,231	3,608,348 (150,000)
	社債券	3,587,604	5,547,145 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 2,232	百万円 25.0	%	百万円 4,143	百万円 32.5	%

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種別	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	506	909	605

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,500,000	1,501,953	19.1	—	—	19.1	—
地方債証券	360,300	366,709	4.7	—	—	—	4.7
	(360,300)	(366,709)	(4.7)	(—)	(—)	(—)	(4.7)
特殊債券 (除く金融債)	400,000	400,548	5.1	—	—	—	5.1
	(400,000)	(400,548)	(5.1)	(—)	(—)	(—)	(5.1)
金融債券	500,000	501,499	6.4	—	—	5.1	1.3
	(500,000)	(501,499)	(6.4)	(—)	(—)	(5.1)	(1.3)
普通社債券	4,936,000	4,988,297	63.3	—	—	12.8	50.5
	(4,936,000)	(4,988,297)	(63.3)	(—)	(—)	(12.8)	(50.5)
合 計	7,696,300	7,759,006	98.5	—	—	37.0	61.6
	(6,196,300)	(6,257,053)	(79.5)	(—)	(—)	(17.9)	(61.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第120回利付国債 (5年)	0.2	100,000	100,559	2019/9/20
第121回利付国債 (5年)	0.1	300,000	300,435	2019/9/20
第122回利付国債 (5年)	0.1	500,000	500,545	2019/12/20
第123回利付国債 (5年)	0.1	600,000	600,414	2020/3/20
小 計		1,500,000	1,501,953	
地方債証券				
第636回東京都公募公債	2.04	100,000	101,811	2016/6/20
第140回神奈川県公募公債	1.94	100,000	101,710	2016/6/20
平成18年度第2回愛知県公募公債	2.0	160,300	163,188	2016/6/27
小 計		360,300	366,709	
特殊債券(除く金融債)				
第44回韓国産業銀行 (2014)	0.43	200,000	200,264	2016/1/29
第12回韓国輸出入銀行	0.4	200,000	200,284	2016/3/14
小 計		400,000	400,548	
金融債券				
い第746号商工債券	0.3	100,000	100,278	2017/7/27
い第749号農林債券	0.3	200,000	200,518	2017/10/27
第271回信金中金債	0.35	100,000	100,386	2017/6/27
第273回信金中金債	0.3	100,000	100,317	2017/8/25
小 計		500,000	501,499	
普通社債券				
第409回中部電力	3.9	200,000	206,916	2016/6/24
第474回中部電力	1.69	136,000	137,410	2016/3/25
第446回関西電力	1.78	100,000	101,001	2016/3/18
第382回東北電力	3.125	200,000	210,180	2017/4/25
第416回九州電力	0.661	200,000	201,090	2016/12/22
第10回新関西国際空港	0.161	100,000	100,099	2017/9/20
第17回積水ハウス	0.125	200,000	199,930	2018/4/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	200,000	200,288	2016/6/20
第13回住友大阪セメント	0.6	100,000	100,465	2016/9/5
第13回トヨタ自動車	0.289	100,000	100,149	2016/6/20
第33回みずほコーポレート銀行	0.41	100,000	100,552	2018/4/20
第12回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	2.16	100,000	103,892	2017/7/28
第132回三菱東京UFJ銀行	0.46	100,000	100,451	2017/1/24
第1回三菱UFJ信託銀行 (特定社債間限定同順位)	0.345	200,000	200,694	2017/6/7
第5回住友信託銀行 (劣後特約付)	2.25	100,000	101,515	2016/4/27
第10回三井住友銀行 (劣後特約付)	2.11	200,000	205,892	2017/2/16
第58回三井住友銀行	0.33	100,000	100,430	2018/4/20
第6回みずほ銀行 (劣後特約付)	2.25	200,000	205,002	2016/11/4
第23回日産フィナンシャルサービス	0.278	100,000	100,144	2016/6/20
第32回日産フィナンシャルサービス	0.12	200,000	199,852	2018/3/20
第62回アコム	1.07	100,000	100,503	2016/3/4
第70回アコム	0.36	100,000	100,092	2018/5/29
第138回オリックス	1.69	100,000	103,119	2017/8/25
第38回野村ホールディングス	0.605	200,000	200,484	2016/2/26

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第99回三菱地所		0.553	100,000	100,397	2016/6/14
第12回ポスコ (2013)		0.93	100,000	100,431	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション		0.45	200,000	200,718	2016/9/20
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.462	200,000	200,568	2016/6/13
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク		2.11	100,000	102,648	2016/12/28
第10回現代キャピタル・サービシズ・インク		0.75	100,000	100,113	2015/10/16
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	100,000	100,362	2016/9/13
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行		0.89	200,000	201,328	2016/6/10
第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行		1.09	200,000	201,090	2016/2/16
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	200,000	200,492	2016/12/19
小	計		4,936,000	4,988,297	
合	計		7,696,300	7,759,006	

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,759,006	98.4
コール・ローン等、その他	122,729	1.6
投資信託財産総額	7,881,735	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,881,735,434
コール・ローン等	107,197,370
公社債(評価額)	7,759,006,926
未収利息	14,158,405
前払費用	1,372,733
(B) 負債	6,327,164
未払解約金	6,327,164
(C) 純資産総額(A-B)	7,875,408,270
元本	7,091,301,433
次期繰越損益金	784,106,837
(D) 受益権総口数	7,091,301,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,106円

<注記事項>

①期首元本額	10,838,030,764円
期中追加設定元本額	6,695,431,488円
期中一部解約元本額	10,442,160,819円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	3,862,628,126円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	128,848,163円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	92,740,175円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,713,018,682円
三菱UFJ TOPIX・ライト	532,868,314円
三菱UFJ 日本バランス20	56,007,057円
三菱UFJ 日本バランス50	42,795,980円
三菱UFJ 国内バランス20	573,583,866円
三菱UFJ 国内バランス50	78,977,021円
合計	7,091,301,433円

[お知らせ]

- ①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,213,446
受取利息	84,213,446
(B) 有価証券売買損益	△ 56,424,506
売買益	4,344,000
売買損	△ 60,768,506
(C) 当期損益金(A+B)	27,788,940
(D) 前期繰越損益金	1,165,905,922
(E) 追加信託差損益金	732,765,819
(F) 解約差損益金	△1,142,353,844
(G) 計(C+D+E+F)	784,106,837
次期繰越損益金(G)	784,106,837

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。